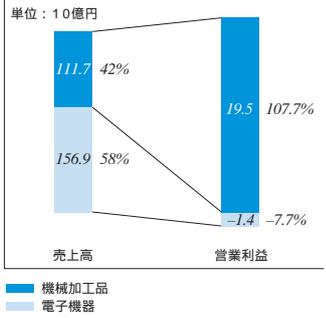


売上高

当期の売上高は2,685億7,400万円と前期比36億2,800万円(1.3%)の減少となりました。主要顧客市場であるPCや情報通信機器、家電、産業機械などの需要が回復するなか、一部の主要製品では過去最高の生産・販売数量を記録するなど主要製品の販売数量は増加しましたが、円高による海外販売分の減少、事業終了による減少と単価下落に相殺されました。米ドル建の販売が多い当社では日本円に対する米ドルの低下の影響が大きく、為替変動による売上高への影響は合計約89億円の減少要因となりました。事業終了による影響としては、2002年11月にFDD事業、2003年7月に米国の一部事業、2004年3月に電源事業等を終了したことにより、売上高が前期よりそれぞれ約23億円、約10億円、約35億円減少しました。

事業の種類別売上高と営業利益構成比



注：％は全体に占める比率

事業の種類別売上高

機械加工品事業

当期の機械加工品事業の売上高は1,116億9,300万円と前期比64億2,500万円(5.4%)の減少となりました。

ベアリング及びベアリング関連製品事業の売上高は前期比33億3,400万円(3.4%)減少し、946億400万円となりました。主要製品のボールベアリング事業では、事業規模の拡大追求と徹底的なコスト競争力強化を柱とする「月産1億8,000万個体制の構築」を実施した結果、販売数量が伸長しましたが、円高の影響と単価下落に相殺されました。また、HDDに使用されるピボットアッセンブリーでは、タイムリーな新製品の導入により約70%の市場占有率を維持しましたが、販売数量の増加は円高による影響と単価下落に相殺されました。

その他機械加工品事業の売上高は前期比30億9,100万円(15.3%)減少し、170億8,900万円となりました。米国の一部事業を売却したことにより売上高が約10億円減少したほか、主に需要の減少により特殊機器製品の売上高が減少しました。

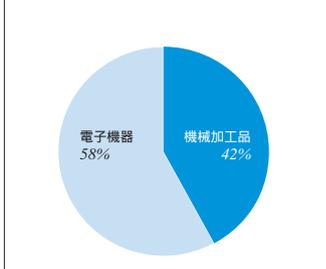
電子機器事業

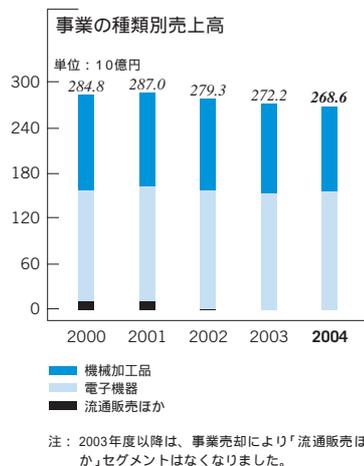
当期の電子機器事業の売上高は1,568億8,100万円と前期比27億9,700万円(1.8%)の増加となりました。

回転機器事業の売上高は前期比75億5,300万円(9.5%)増加し、867億4,100万円となりました。各製品の販売数量の拡大が円高の影響と単価下落に一部相殺されましたが、HDD用スピンドルモーターの売上高を大幅に拡大したことによるものです。HDD用スピンドルモーターの売上高は、円高の影響と単価下落の影響が一部ありましたが、HDDの需要の増加とシェア拡大による販売数量の拡大により増加しました。

その他電子機器事業の売上高は47億5,600万円(6.4%)減少し、701億4,100万円となりました。中小型液晶用バックライトを中心とするライティングデバイス事業は、積極的な高性能品の市場投入により新規顧客の開拓が進み売上高を拡大しましたが、キーボードの売上高が、中国新工場の立ち上げの遅れと一部顧客の在庫調整の影響により減少しました。また、2002年11月にFDD事業、2004年3月に電源事業等から撤退したことにより、売上高が前期よりそれぞれ約23億円、約35億円減少しました。

事業の種類別売上高構成比



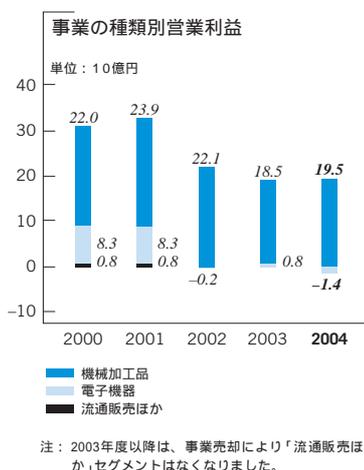


事業の種類別売上高

2004年3月31日に終了した事業年度

	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥111,693	¥156,881	¥268,574	¥	—
セグメント間内部売上高	2,191	15	2,206	(2,206)	—
売上高計	113,884	156,896	270,780	(2,206)	268,574
営業費用	94,379	158,297	252,676	(2,206)	250,470
営業利益(損失)	19,505	(1,401)	18,104	—	18,104
資産	189,741	196,918	386,659	(71,744)	314,915
減価償却費	10,811	10,894	21,705	—	21,705
資本的支出	4,168	14,929	19,097	—	19,097

単位: 百万円



地域別売上高

地域別では、日米欧の主要顧客によるアジア地域への生産拠点の移転の影響が引き続き見られました。また、日本以外の地域では円高による外貨建売上高減少の影響がありました。

日本では、景気の着実な回復が見られましたが、顧客による生産品目の海外子会社などへの移管の影響を受け、拡販に努めたものの、売上高は前期から44億3,300万円(6.0%)減少し、694億200万円となりました。

日本を除くアジア地域の売上高は、PC、OAや家電メーカーの生産拠点としてますます重要性を増している影響を受けて増加しましたが、円高の影響により一部相殺されました。その結果、売上高は前期比146億5,600万円(13.7%)増加し、1,215億9,800万円となりました。

北米・南米地域の売上高は、顧客のアジアへの生産移管が進むなか、電子機器の販売が総じて低迷したことに円高の影響が加わり、前期比117億6,700万円(20.6%)減少し、453億3,600万円となりました。

欧州地域では、経済のゆるやかな回復傾向が見られましたが、電子機器の販売不振がありました。ユーロ高による影響が減少を一部相殺しましたが、売上高は前期比20億8,400万円(6.1%)減少し、322億3,800万円となりました。

期中平均為替レート表

	単位: 円	
	2004	2003
米ドル	113.97	122.29
ユーロ	132.73	120.34
シンガポールドル	65.58	69.08
タイバーツ	2.79	2.86
人民元	13.77	14.77

注: 四半期決算上の期中平均レートの平均値

海外売上高

2004年3月31日に終了した事業年度

	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥121,598	¥45,336	¥32,238	¥199,172
連結売上高				¥268,574
連結売上高に占める海外売上高の割合	45.3%	16.9%	12.0%	74.2%

単位: 百万円

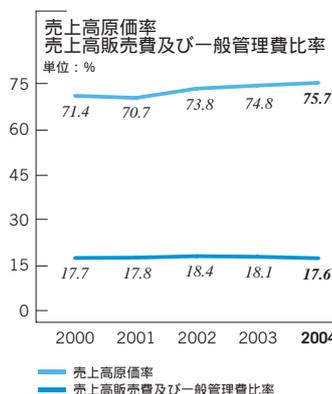
売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価

当期の売上原価は2,032億6,100万円と前期比2億3,900万円(0.1%)減少しました。売上高に対する比率は前期の74.8%から0.9ポイント上昇して75.7%となりました。売上高では米ドルに対する円高が減少要因となりましたが、売上原価では米ドルのほか、タイパーツや円のコストの割合も高いため売上高への影響ほどの押し下げ要因にはなりません。また、生産・販売活動の効率改善をはかり工場経費は減少しましたが、全体的な価格競争の激化による販売価格の低下と原価率の高い製品の売上比率の上昇が、売上高原価率の上昇要因となりました。特にスピンドルモーターを中心に原価率が高い製品の売上高の割合が上昇したことが影響しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は472億900万円と前期比21億4,100万円(4.3%)減少し、売上高に対する比率は前期の18.1%から0.5ポイント低下し17.6%となりました。全社的に経費削減を推進した結果、物流費、人件費及び一般経費が削減された成果であります。円高による海外子会社の費用の減少もありました。



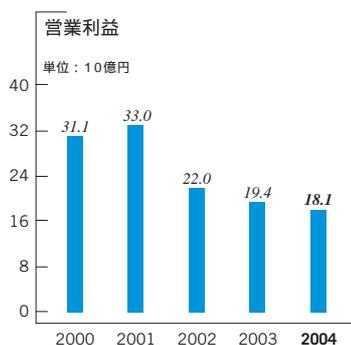
売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各事業年度	単位：百万円				
	2004	2003	2002	2001	2000
売上高	¥268,574	¥272,202	¥279,344	¥287,045	¥284,757
売上原価	203,261	203,500	206,061	202,928	203,223
売上高原価率	75.7%	74.8%	73.8%	70.7%	71.4%
売上総利益	65,313	68,702	73,283	84,117	81,534
販売費及び一般管理費	47,209	49,350	51,311	51,140	50,465
売上高販売費及び一般管理費比率	17.6%	18.1%	18.4%	17.8%	17.7%

利益

営業利益

営業利益は181億400万円と前期比12億4,800万円(6.4%)減少し、売上高営業利益率は6.7%と前期から0.4ポイント低下しました。



事業の種類別営業利益(損失)

機械加工品事業

機械加工品事業の営業利益は195億500万円と前期比9億8,500万円(5.3%)の増加となり、売上高営業利益率(外部顧客に対する売上高をベース)は17.5%と前期から1.8ポイント改善しました。ボールベアリング事業では、「月産1億8,000万個体制の構築」を実施した結果、営業利益及び利益率が向上しました。円高による影響や他製品の売上高の減少により一部相殺されましたが、機械加工品事業の営業利益は増加しました。

電子機器事業

電子機器事業は14億100万円の営業損失を計上し、前期比22億3,300万円の減少となりました。電子機器事業では、PCや情報通信機器、家電などの需要が回復するなか、全般的な顧客からの継続的な単価引き下げ圧力と国内及びアジアを中心とする国外のメーカーとの競争激化が見られました。新製品の市場投入と拡販に努めた結果、多くの主要製品では数量ベースの拡大を達成しましたが、販売数量増とコスト低減努力は単価下落と円高による影響に相殺されました。なかでも、2.5インチ以下のHDD用FDBモーターへの参入と、採算性の改善が課題となっているHDD用スピ

ンドルモーター事業、また、中国新工場の立ち上げに伴い初期負担が高んだキーボード事業において損失が膨らみ、電子機器事業全体の営業損失を拡大させました。

税金等調整前当期純利益

その他収益・費用

その他収益・費用(営業外損益及び特別損失の純額)は51億4,600万円の費用・損失となり、前期から137億1,100万円費用・損失が縮小しました。前期に計上した投資有価証券評価損や電源事業等整理損などの計上は、当期はありませんでした。また、前期に借入金の返済等に伴い新規借入による低金利の資金調達を実施したことにより、支払利息は15億5,200万円削減されました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は129億5,800万円と、前期比124億6,300万円増加しました。

当期純利益(損失)

法人税等

当期の法人税、住民税及び事業税として44億1,200万円計上し、法人税等調整額を27億9,800万円計上したため、法人税等合計は72億1,000万円となりました。前期から43億400万円増加しました。一部赤字子会社があったことに加えて、ミネベア単体に対する海外子会社からの配当支払いが増加しましたが、税務上の繰延損失があり配当金に含まれる外国税額を控除できていないことが増加の要因でした。

少数株主利益(損失)

少数株主損益は2億7,100万円の損失となり、前期比2億9,400万円減少しました。

当期純利益(損失)

以上の結果、当期純利益は前期比84億5,300万円増加し、60億1,900万円となりました。

1株当たり当期純利益は15.08円と、前期の1株当たり当期純損失6.10円から増加しました。

利益

単位:百万円

3月31日に終了した各事業年度	2004	2003	2002	2001	2000
営業利益	¥18,104	¥19,352	¥21,972	¥32,977	¥31,069
売上高営業利益率	6.7%	7.1%	7.9%	11.5%	10.9%
その他収益・費用 (営業外損益及び特別損失の純額)	(5,146)	(18,857)	(9,023)	(10,590)	(37,681)
当期純利益(損失)	6,019	(2,434)	5,298	14,826	(2,677)
売上高当期純利益(損失)率	2.2%	(0.9)%	1.9%	5.2%	(0.9)%
1株当たり当期純利益(損失)(円):					
潜在株式調整前	15.08	(6.10)	13.27	37.14	(6.72)
潜在株式調整後	14.51	(4.85)	12.60	34.10	(5.39)
株主資本当期純利益(損失)率	6.3%	(2.3)%	5.0%	11.6%	(1.8)%
総資産当期純利益(損失)率	1.9%	(0.8)%	1.5%	4.0%	(0.6)%



財務の状況

財務方針

グローバルに企業間の競争が激化する事業環境下では、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発や、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等実行の柔軟性の確保が不可欠との認識で資金調達力の機動性維持に努めています。格付は以下のとおり健全性を維持していますが、実質(ネット)D/Eレシオ*1倍(2004年3月期末現在1.6倍)、即ち、ネット有利子負債を1,000億円を下回る水準にまで削減することを中期的な目標とし、毎期のキャッシュ・フローは、運転資金や研究開発・設備投資等に必要な資金を除き、有利子負債の返済に充当しています。

*借入債務合計額から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債を株主資本で割った数値。

当社格付

2004年6月現在	長期格付	短期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)	Baa2	—
日本格付研究所(JCR)	A	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A-	a-1

流動性の確保

当社は従来から、上記の有利子負債削減のための資金と設備投資及び研究開発活動のための資金のほぼすべてを営業キャッシュ・フローにより調達してきました。これは、ボールベアリング事業などの主要事業部門において、キャッシュ・フローを生み出す体制が構築できているからです。今後も十分な営業キャッシュ・フローを確保できると考えています。

今後の流動性の確保につきましては、現時点において長期・短期合わせて1,000億円以上の調達余力がありますので、今後のキャッシュ・フローからの収入と合わせて流動性は十分確保できると考えています。また、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関他とコミットメントライン契約を締結しており、この契約に基づく当期の借入未実行残高は150億円です。

設備投資

当期の有形固定資産の取得による支出(設備投資額)は、ボールベアリングの増産とキーボードの中国新工場のほか、ピボットアセンブリー、スピンドルモーター及び内製部品の増産を中心に188億2,500万円となり、前期の163億8,200万円より24億4,300万円増加しました。

前期から強かに押し進めている内製部品部門を含めた生産効率向上施策のもと、設備投資は200億円を切る水準が過去2期続きましたが、来期は主要事業において増産のための設備投資を増加する予定です。ボールベアリング、スピンドルモーター、ピボットアセンブリー、ライティングデバイスの増産、キーボードの新工場、及びミネベア・松下モータ社関連を主体に230億円を投資する予定です。

配当金

経営環境の変化に機敏に対応できる体制の構築を目指して、財務体質の強化と内部留保資金の増大をはかりつつ、安定した配当を継続することが重要であると考えています。

キャッシュ・フロー

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローから設備投資額を差し引いた額)は、運転資金の増加により、前期比130億800万円減少し28億8,900万円の収入となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の前期比124億6,300万円の増加がありましたが、前期に特別損失として投資有価証券評価損や事業等整理損等の引当金を計上(その他に計上)したこと、当期の売上債権とたな卸資産等の増加により、前期比105億6,500万円減少し、217億1,400万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

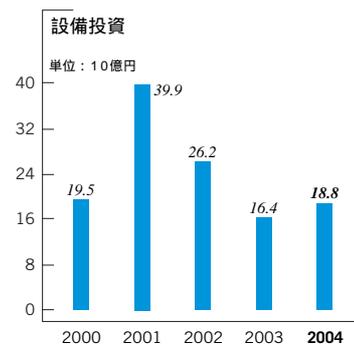
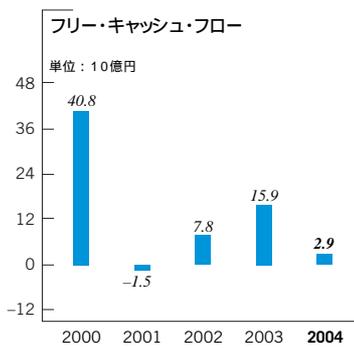
投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資額が前期比24億4,300万円増加しましたが、投資有価証券の売却による収入(その他に計上)と有形固定資産の売却による収入の増加により、前期比13億100万円支出が減少し、149億3,200万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務が前期比190億3,100万円増加したことにより、前期比198億6,200万円増加し43億9,100万円の収入となりました。

現金及び現金同等物

キャッシュ・フローの収入とミネベア・松下モータ社発足の準備資金による増加で、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比106億300万円増加の247億8,000万円となりました。



フリー・キャッシュ・フロー

3月31日に終了した各事業年度	単位: 百万円				
	2004	2003	2002	2001	2000
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 21,714	¥ 32,279	¥ 34,017	¥ 38,332	¥ 60,289
有形固定資産の取得による支出	(18,825)	(16,382)	(26,245)	(39,877)	(19,504)
フリー・キャッシュ・フロー	2,889	15,897	7,772	(1,545)	40,785

注: 2000年度より、連結財務諸表規則により作成された連結キャッシュ・フロー計算書を組替え、表示しております。

財政状態

当期末の資産合計は、前期末比51億5,400万円(1.6%)減少の3,149億1,500万円となりました。また、借入債務合計額から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は前期末比62億4,100万円(4.1%)減少の1,467億600万円となりました。ネットD/Eレシオは前期から横這いの1.6倍となりました。

資産

前期末より、主要な通貨に対して円高になったことによる資産減少の影響がありました。

現金及び現金同等物は、キャッシュ・フローからの収入とミネベア・松下モータ社の設立に関わる一時的な増加により、前期末比106億300万円増加しました。受取手形及び売掛金は、円高による影響で一部相殺されましたが、アジア地域での受取手形及び売掛金の増加と、一部の売掛債権の流動化を中止した影響により、前期末比35億4,000万円増加しました。たな卸資産は円高による影響に一部相殺され、前期末比16億7,000万円減少しました。これらの結果、流動資産は前期末比115億600万円(9.0%)増加し、1,389億5,300万円となりました。

有形固定資産は、前期末比145億200万円(8.9%)減少し、1,484億5,800万円となりました。当期の有形固定資産の取得による支出(設備投資額)は188億2,500万円となり、前期の163億8,200万円より24億4,300万円増加しました。

無形固定資産は、連結調整勘定の減少により前期末比13億4,600万円(9.8%)減少し124億300万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産の減少が投資有価証券の増加に一部相殺され、前期末比8億4,400万円(5.3%)減少し150億5,500万円となりました。

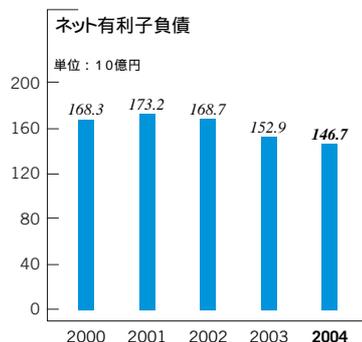
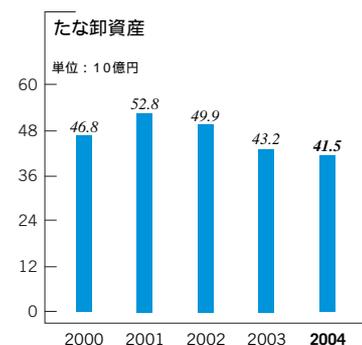
負債

1年以内に償還予定の転換社債と1年以内に返済予定の長期借入債務の増加により、短期借入債務と1年以内に返済予定の長期借入債務を合わせた短期有利子負債が前期末比383億8,100万円増加したため、流動負債は前期末比331億6,700万円(24.6%)増加の1,676億2,600万円となりました。

固定負債は転換社債と長期借入債務の一部を短期有利子負債に計上換えしたため、343億8,400万円(39.4%)減少の527億4,400万円となりました。

少数株主持分

少数株主持分は4億1,000万円増加し、6億7,900万円となりました。



期末日為替レート表

	単位:円	
	2004	2003
米ドル	105.69	120.20
ユーロ	128.88	129.83
シンガポールドル	62.91	68.01
タイバーツ	2.67	2.80
人民元	12.79	14.48

資本

当期末の資本合計は、前期末比43億4,700万円(4.4%)減少して938億6,600万円となりました。当期純利益60億1,900万円を計上しましたが、円高による為替換算調整勘定の増加92億3,100万円に相殺されました。

資産、負債及び資本

3月31日現在	単位:百万円				
	2004	2003	2002	2001	2000
総資産	¥314,915	¥320,069	¥350,037	¥346,965	¥403,994
流動資産	138,953	127,447	131,548	137,106	153,658
たな卸資産	41,534	43,204	49,887	52,764	46,839
流動負債	167,626	134,459	156,908	127,290	124,085
運転資本	(28,673)	(7,012)	(25,360)	9,816	29,573
有利子負債	171,485	167,125	182,673	185,160	192,712
ネット有利子負債	146,706	152,947	168,720	173,228	168,280
株主資本	93,866	98,213	112,732	100,574	154,357
株主資本比率	29.8%	30.7%	32.2%	29.0%	38.2%
1株当たり株主資本(円)	235.21	246.08	282.42	251.96	386.71